

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第56期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ムロコーポレーション
【英訳名】	MURO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 室 雅文
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	管理副本部長兼総務部長 山口 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号
【電話番号】	03(3703)4121
【事務連絡者氏名】	管理副本部長兼総務部長 山口 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,681,747	12,016,722	14,300,675	15,002,613	15,329,171
経常損益(は損失) (千円)	97,257	299,604	989,643	1,301,386	1,224,265
当期純損益(は損失) (千円)	144,211	161,667	505,396	737,046	775,995
包括利益 (千円)	-	-	423,049	722,699	1,052,368
純資産額 (千円)	7,275,417	7,518,257	7,879,407	8,509,312	9,437,954
総資産額 (千円)	13,175,379	14,475,522	14,554,638	16,143,801	15,859,489
1株当たり純資産額 (円)	1,150.39	1,215.28	1,273.68	1,375.50	1,525.61
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	22.47	25.88	81.69	119.14	125.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	51.9	54.1	52.7	59.5
自己資本利益率 (%)	-	2.19	6.56	8.99	8.65
株価収益率 (倍)	-	17.31	7.59	6.89	6.22
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,375	1,747,742	2,226,216	1,778,819	1,241,888
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,648,546	340,319	331,765	784,723	1,629,383
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	255,646	11,865	1,218,230	428,163	443,020
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,865,789	3,276,864	3,903,871	4,451,614	3,665,238
従業員数 (人)	655	674	706	731	771
(外、平均臨時雇用者数)	(166)	(76)	(130)	(141)	(142)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月	第54期 平成23年3月	第55期 平成24年3月	第56期 平成25年3月
売上高 (千円)	12,211,965	11,212,054	13,145,239	13,874,052	13,798,692
経常損益(は損失) (千円)	92,089	395,001	830,841	1,206,647	1,065,772
当期純損益(は損失) (千円)	295,999	208,980	404,209	666,579	647,404
資本金 (千円)	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260	1,095,260
発行済株式総数 (株)	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200	6,546,200
純資産額 (千円)	7,434,333	7,623,643	7,955,906	8,560,255	9,210,291
総資産額 (千円)	13,104,421	14,525,370	14,576,034	16,232,067	15,514,865
1株当たり純資産額 (円)	1,175.52	1,232.32	1,286.04	1,383.74	1,488.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (10.00)	10.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純損益金 額(は損失) (円)	46.13	33.45	65.33	107.75	104.65
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	52.5	54.6	52.7	59.4
自己資本利益率 (%)	-	2.78	5.19	8.07	7.29
株価収益率 (倍)	-	13.39	9.49	7.62	7.45
配当性向 (%)	32.51	29.89	22.96	18.56	19.11
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	419 (275)	423 (191)	442 (234)	504 (208)	510 (183)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年4月	東京都港区に自動車部品の製造及び販売を目的として、室金属工業株式会社を設立
昭和34年4月	日、米、独特許の“マレットシム”を自動車・産業機械用に開発
昭和35年3月	東京都大田区に蒲田工場を設置
昭和37年3月	東京都大田区に大森工場を設置
昭和37年7月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	栃木県那須郡烏山町にある川崎航空機工業株式会社のカワサキメグロ製作所烏山工場を買収して、宇都宮工場（現烏山工場）を建設し、蒲田工場及び大森工場を廃止・移転統合
昭和41年4月	栃木県那須郡烏山町に宇都宮営業所（現宇都宮支店）を設置
昭和43年11月	各種集積回路のリードフレームのプレス加工技術を開発し、超精密プレス部品への基盤を確立
昭和47年7月	東京都世田谷区に本社社屋を建設
昭和49年5月	宇都宮工場（現烏山工場）第一期増設
昭和54年11月	宇都宮工場（現烏山工場）第二期増設
昭和57年3月	大阪市淀川区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和57年5月	CAD/CAM導入、独自ソフト“MARIC”を開発
昭和61年2月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”を開発
昭和61年6月	連続ねじ締め機“ビスライダー”を開発
昭和62年3月	連続ねじ締め機“ビスライダー”と柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”の販売開始
昭和62年5月	柑橘類自動皮むき機“シトラスピーラー”世界発明展においてグランプリ受賞
昭和62年10月	ゴミを吸着しない樹脂含浸の無給油摺動部材を開発
昭和63年8月	栃木県宇都宮市に清原工場第一棟を建設
昭和63年9月	栃木県真岡市に子会社“北関東プレーティング株式会社”を設立
平成2年3月	“株式会社ムロコーポレーション”に商号変更
平成5年1月	カナダ国オンタリオ州に子会社“ムロ ノース アメリカ インク”を設立
平成5年8月	清原工場に清原工場第二棟（FA化工場）を増設
平成6年9月	本社内に損害保険の代理業を目的とした子会社“エム・シー・アイ株式会社”を設立
平成7年2月	米国カリフォルニア州に子会社“ムロテック コーポレーション”を設立
平成9年8月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
平成10年7月	米国オハイオ州に子会社“ムロテック オハイオ コーポレーション”を設立
平成13年8月	米国カリフォルニア州の子会社“ムロテック コーポレーション”を清算
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”を清原工場内に移転し、業務請負事業を開始
平成14年4月	子会社“エム・シー・アイ株式会社”が東京都新宿区の“株式会社ユーリッチ”に出資して当社の企業グループに加える。
平成14年10月	柑橘類自動皮むき機“オレンジピーラー”の販売開始
平成16年4月	静岡県浜松市に浜松営業所を設置
平成16年5月	柑橘類手動皮むき機“チョイむき”の販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	関係会社の整備を目的として、“株式会社ユーリッチ”を非関係会社化
平成17年8月	ベトナム国ドンナイ省に子会社“ムロ テック ベトナム コーポレーション”を設立
平成20年4月	三重県菟野町に菟野工場を建設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)）に上場
平成22年7月	家庭用生ごみ処理機“エコロポスト”の販売開始
平成23年4月	浜松営業所を名古屋支店に統合
平成24年7月	インドネシア共和国 西ジャワ州に子会社“ピーティー ムロテック インドネシア”を設立
平成24年11月	タイ王国に合併で関連会社3MT（THAILAND）CO., LTD.を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自動車関連部品、産業機械関連部品、連続ねじ締め機及びねじ連綴体、柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

1. 車輛関連部品事業

自動車関連部品.....主要な製品は駆動伝達・操縦装置部品、エンジン部品、コンプレッサー部品等であります。これら製品は当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーションが製造・販売をしております。国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造をしております。海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが翌期以降製造・販売の予定であります。海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が翌期以降販売の予定であります。

産業機械関連部品.....当社及び海外子会社ムロテック オハイオ コーポレーション、海外子会社ムロ テック ベトナム コーポレーションが製造・販売をしております。国内子会社北関東プレーティング株式会社がメッキ加工等の製造をしております。海外子会社ピーティー ムロテック インドネシアが翌期以降製造・販売の予定であります。海外関連会社3MT (THAILAND) CO., LTD. が翌期以降販売の予定であります。

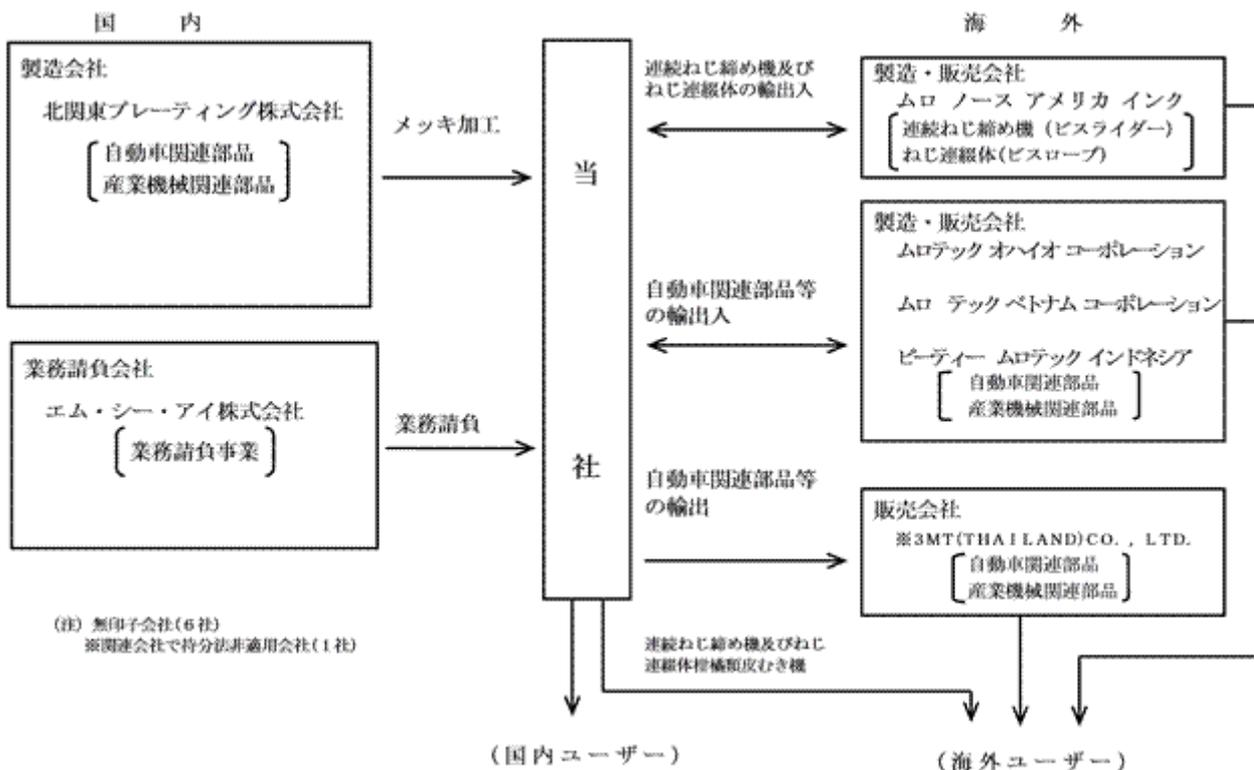
業務請負事業.....国内子会社エム・シー・アイ株式会社が、当社の製造工程の一部と製造間接部門の一部の業務を請け負っております。

2. その他

連続ねじ締め機及びねじ連綴体.....当社及び海外子会社ムロ ノース アメリカ インクが製造・販売をしております。

柑橘類皮むき機及び家庭用生ごみ処理機...当社が製造・販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
北関東プレーティング株式会社	栃木県真岡市	千円 24,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品の表面処理を行っている。 役員の兼任あり。
エム・シー・アイ株式会社	栃木県宇都宮市	千円 10,000	車輛関連部品事業	100.0	当社の製造工程と製造間接部門の一部の業務の請負いを主に行っている。 役員の兼任あり。
ムロ ノース アメリカ インク (注)2	カナダ国オンタリオ州	千カナダドル 3,000	その他	100.0	当社連続ねじ締め機及びねじ連続体を製造し、北米及び当社に販売している。 役員の兼任あり。
ムロテック オハイオ コーポレーション (注)2	米国オハイオ州	千米ドル 7,000	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品を製造し、北米及び当社に販売している。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ムロ テック ベトナム コーポレーション (注)2	ベトナム国ドンナイ省	千米ドル 1,500	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品、金型及び金型部品を製造し、東南アジア及び当社に販売をしている。 当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任あり。
ピーティー ムロテック インドネシア (注)2	インドネシア共和国西ジャワ州	千米ドル 3,750	車輛関連部品事業	100.0	当社自動車部品を製造し、東南アジアに販売をする予定である。 当社より資金の貸付を行っている。

- (注) 1. 主要な事業内容にはセグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. ピーティー ムロテック インドネシアの議決権の所有割合は、エム・シー・アイ株式会社間接保有分1%を含めて記載しております。

その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(有)インテレクチュアル	東京都世田谷区	千円 55,000	経営コンサルタント業他	26.52	役員の兼任2名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
車輛関連部品事業	727	(140)
その他	21	(1)
全社(共通)	23	(1)
合計	771	(142)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
510 (183)	37.8	13.8	4,573,743

セグメントの名称	従業員数(人)	
車輛関連部品事業	477	(181)
その他	10	(1)
全社(共通)	23	(1)
合計	510	(183)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(準社員、嘱託員を含み、社外への出向者、顧問を除いております。)であり、臨時雇用者数(パート、季節工、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門等に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 ムロコーポレーション労働組合
- b. 上部団体名 上部団体には所属しておりません。
- c. 結成年月日 昭和42年10月10日
- d. 組合員数 385名(平成25年3月31日現在)
- e. 労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。
なお、グループとしての労働組合は組織しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国が緩やかな景気回復を示す一方で、欧州では債務問題の長期化や南欧諸国の景気悪化が深刻化しており、依然として経済活動の低迷が続いております。また、この欧州の流れを受けて、アジアの成長の牽引役であった中国やインドなどの輸出が鈍化し、一部の産業では過剰な生産能力が足枷となるなど、引続き不透明な状況であります。

他方、国内経済は、上期までは復興需要やエコカー補助金による下支えもありましたが、エコカー補助金終了による国内需要の低迷や平成24年秋以降の中国の日本車不買運動による減産の影響等を受けて、厳しい環境が続きました。下期後半頃からは、アベノミクスにより過度な円高が是正され、輸出環境の改善や株高等によって景気回復の期待感が高まりつつあります。しかしながら、ここ数年続いた超円高やグローバル化の進展により、製造業を中心に海外生産・現地調達が進んで国内市場は確実に縮小してきており、アベノミクスによる波及効果は依然不透明な状況であります。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります自動車業界の当連結会計年度の状況は、国内販売台数は震災からの復興需要と上期まではエコカー補助金により、5,210千台（前連結会計年度比9.6%増）と前年度より増加しました。輸出台数は4,660千台（前連結会計年度比0.8%増）と中国問題による減産などがありましたが、ほぼ前年並みに推移し、国内生産台数は9,552千台（前連結会計年度比3.1%増）と前連結会計年度を若干上回りました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は15,329百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。平成24年秋以降の中国の減産とエコカー補助金終了による減産の影響を受けましたが、エコカーを中心とした完成車メーカー向けの部品販売と輸出向けを中心にした部品メーカー向けの売上増加により、前連結会計年度の売上高を上回りました。損益につきましては、営業利益は原材料費・電力費・運搬費等のコスト高により958百万円（前連結会計年度比18.0%減）、経常利益は円安による為替差益があったものの1,224百万円（前連結会計年度比5.9%減）と前年度より減益になりましたが、当期純利益は775百万円（前連結会計年度比5.3%増）と若干増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

車輦関連部品事業

当連結会計年度におきましては、平成24年秋以降の中国の減産とエコカー補助金の終了の影響を受けましたが、震災からの復興需要等により、国内の自動車部品の売上や好調な新興国輸出向けを中心に環境対応車関連部品の売上が増加し、当事業の売上高は14,699百万円（前連結会計年度比2.2%増）と増収となりましたが、営業利益は原材料費・電力費・運搬費等のコスト高により1,529百万円（前連結会計年度比13.1%減）と減益となりました。

その他

当連結会計年度におきましては、日本及び北米市場の消費は回復基調にあるものの、住宅市場は依然厳しい状況ですが、主要販売製品の連続ねじ締め機等の売上が微増となり、その他の売上高は629百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は57百万円（前連結会計年度比76.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少額及び長期借入れによる収入などの資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払額や長期借入金の返済による支出などがあり、当連結会計年度末には3,665百万円（前連結会計年度末比17.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,241百万円（前連結会計年度比30.2%減）となりました。これは法人税等の支払額615百万円、仕入債務の減少額390百万円などの資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益1,211百万円、減価償却費783百万円、売上債権の減少額530百万円などの資金の増加があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,629百万円（前連結会計年度比107.6%増）となりました。これは定期預金の払戻による収入117百万円や投資有価証券の償還による収入50百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,620百万円、定期預金の預入による支出138百万円などの資金の流出があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は443百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。これは長期借入れによる収入の600百万円があったものの、長期借入金の返済による支出886百万円や配当金の支払による支出123百万円などがあったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	14,311,762	102.2
報告セグメント計(千円)	14,311,762	102.2
その他(千円)	524,504	112.2
合計(千円)	14,836,267	102.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
車輛関連部品事業(千円)	14,699,326	102.2
報告セグメント計(千円)	14,699,326	102.2
その他(千円)	629,845	101.3
合計(千円)	15,329,171	102.2

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	1,298,850	8.7	1,657,515	10.8
トヨタ自動車株式会社	1,456,600	9.7	1,478,374	9.6

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 改善活動強化

慢性的な円高は是正傾向ではありますが、客先海外販売増加と価格のコストダウン対応などにより、依然として客先海外生産へのシフトの加速と現地調達への対応が進み、国内の空洞化による国内部品需要が減少していく見通しです。これに対し、アジア市場の成長等により海外での需要は引続き堅調に推移することが予想されますが、先行き不透明感は拭えず、国内の成熟化とグローバル化が加速する経営環境の中で、大きな変革の時期になります。このような状況下、日本国内では販売量の变量に対応したさらなる生産効率化、歩留率の向上、サプライチェーンの改善等が必要であり、今まで以上に改善・改革が求められております。

また、当社グループといたしましても、さらなる最適生産の推進・在庫の圧縮・納入リードタイムの短縮を押し進め、生産効率向上・輸送費削減・材料歩留改善をはじめとする効率化を行い、より一層の改善・改革を実施するとともに、東南アジア地域への強化として平成25年後半に本稼働を計画しているインドネシア子会社を軌道に乗せ、販売先への供給拠点としての整備・強化を行う所存であります。

(2) 海外体制強化

国内売上の大きな伸びが見込めず、海外の売上比率が増加する環境下におきましては、海外の体制を強化する必要があります。米国子会社のムロテック オハイオ コーポレーションでは、客先の増産体制への諸々の整備が遅れたことにより安定した人材確保が図れず不採算性を増加させる要因となりましたが、北米市場では日系企業各社が生産能力を増強する方向に動いており、売上伸長余地が十分あります。このようなことから、継続して生産体制の整備と新規受注のためのさらなる増強投資を行う予定であります。東南アジア地域につきましては、東南アジアシフトに伴いベトナム子会社への増強投資を行っております。さらに、平成25年後半に本稼働を計画しているインドネシア子会社を製品製造全工程設備拠点として立ち上げ、インドネシア顧客への販売を開始してまいります。また、当社初の合弁販社として平成24年11月にタイに立ち上げました3MT (THAILAND) CO., LTD. (関連会社)を通じて、タイ、インド、マレーシア等の既存及び新設生産拠点ではカバーしきれない域内顧客への供給体制を整備、強化してまいる所存であります。

(3) 震災対策強化

東日本大震災による影響の見直しを踏まえるとともに、現在想定されている首都直下型や南海トラフの巨大地震にも備えるため、建物関係の損壊、設備等の倒壊や備品や治工具類の落下防止策等を優先課題として引き続き取組み、事業継続計画の整備と震災にも強いインフラの強化をしてまいる所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外での事業展開リスクについて

当社グループの生産及び販売活動につきましては、北米や東南アジア等、日本国外に占める割合が年々高まる傾向にあります。そのため、当社グループが進出している国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、そのような場合等には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定事業への依存度が高いことへのリスクについて

当社グループは独立系のメーカーであり、特定の客先への依存度はあまり高くありませんが、下表のように車輻関連部品事業への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内及び海外の自動車生産台数の影響を大きく受ける可能性があります。今回の中国との関係悪化による日本車不買運動に伴う減産のような事態は、まさにこのリスクが現実のものとなったことによるものであり、今後の事業を進める上での克服すべき課題と考えます。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
当社グループの売上高(千円)	14,300,675	15,002,613	15,329,171
車輻関連部品事業売上高(千円)	13,658,807	14,380,656	14,699,326
車輻関連部品事業売上比率(%)	95.5	95.9	95.9

(3) 在庫リスクについて

当社グループは、独立系自動車部品メーカーとして、国内完成車メーカー11社との直接取引をはじめ、数多くの部品メーカーと取引を行っております。当社の生産形態は、客先の生産計画に基づく週・旬・月単位での内示情報と過去の流動傾向を基にした見込み生産がかなりの部分を占めております。当社グループといたしましては、より正確な情報を得るよう努力いたしておりますが、見込み生産量と実際の受注量に大きな差異が生じた場合には、過剰在庫となって業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替の変動によって影響を受けます。為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算に影響を与えます。また、為替変動は、外貨建で取引されている製品の価格及び売上高の日本円換算に影響を与えます。これにより、当社グループの競争力にも影響し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質リスクについて

当社グループは、客先の厳しい要求に応えるべく品質保証体制を確立し、常に品質向上に努めております。しかしながら、製造工程等で生じた品質不具合の発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市況変動リスクについて

当社グループの車輻関連部品の主要材料である普通鋼、特殊鋼につきましては、鉄の取引市況に大きく影響されます。また、生産に使用する消耗品類につきましても、原油やその他の原材料市況に影響を受けるものが多くあります。原材料価格は、鉄鋼材料をはじめ下げ方向で落ち着いて来る見込みですが、原油の高騰等、先行き不透明な状況となっております。また、円高の是正は輸出環境としては改善方向ですが、原材料仕入れとしては調達価格が上昇する方向にあります。様々な要因で価格が上昇した場合には、販売価格への転嫁や社内コストの削減努力などで吸収してまいりますが、市況は急激に変化する可能性があり、その変化によっては当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害その他

当社グループは、地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害によりサプライチェーンの寸断などの社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための費用負担により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高度化と低価格化という相反する顧客ニーズに対応するため、より技術水準の優れた製品を企画し、それらを開発し、顧客に提供していくことを基本方針としております。

現在の研究開発は、社外との共同開発は一部行っておりますが、大部分は当社が単独で実施しております。主力加工分野である金属打抜（プレス）加工については、超高強度材の加工技術の開発や冷間鍛造加工技術の研究開発を行っております。また、当社の製品で重要保安部品でもあります金属ガスケットのシール性に関する研究を行っております。さらに、最近では環境保護や資源の有効利用を目的としての研究開発を実施しております。

その結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は21百万円となっております。今後もより多くの顧客ニーズに対応するため、加工技術の研究開発を進め、合わせて環境問題や資源の有効利用に取り組んでいきます。

（1）車輻関連部品事業

車輻用油圧配管ユニオンボルトの軸力 - ガスケットのシール性の解析

薄鋼板の塑性加工性を左右する因子（塑性加工パラメータ）とその他の機械的性質、化学成分等との関係の解析

超高強度材（スーパーハイテン材）の精密せん断加工技術の開発

歯車部品のプレス加工技術の開発

車輻関連部品事業に係る研究開発費は4百万円であります。

（2）その他

連続ねじ締め機の開発と新規格の高性能ねじの開発

住宅用耐震・制振金物の開発

家庭用及び業務用の果物類の皮むき機の開発

新製品（家庭用生ゴミ処理機）の研究開発

その他に係る研究開発費は16百万円であります。

なお、上記の車輻関連部品事業の開発は技術部及び研究開発実験室が担当しており、その他の開発は研究開発実験室が担当しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載予想とは異なる可能性があります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、会計上見積りが必要な費用につきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2)当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

流動資産は、現金及び預金の減少758百万円、売上債権等の減少488百万円により、前連結会計年度末と比較して1,248百万円の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産の増加818百万円、投資有価証券の増加152百万円により、前連結会計年度末と比較して964百万円の増加となりました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して284百万円減少し、15,859百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の増加497百万円がりましたが、支払手形及び買掛金の減少351百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少783百万円、未払法人税等の減少239百万円、流動負債のその他の減少244百万円により前連結会計年度末に比べ1,212百万円減少して、6,421百万円となりました。

純資産につきましては、9,437百万円と前連結会計年度末と比較して928百万円の増加となりました。これは当期純利益の計上775百万円、その他有価証券評価差額金の変動額126百万円及び為替換算調整勘定の変動額150百万円によるものであります。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比2.2%増、326百万円増収の15,329百万円となりました。当社グループ売上高の95%超を占める車輻関連部品事業におきましては、前連結会計年度比2.2%増、318百万円増収の14,699百万円となりました。これは、当事業の主要取引先であります国内自動車業界において、下期に中国問題からの日本車不買運動による減産とエコカー補助金の終了など厳しい局面もありましたが、上期における復興需要とエコカー補助金に支えられ、通期全体では国内車輻の販売台数が前連結会計年度比9.6%増の5,210千台と増加したこと、輸出台数が下期後半からのアベノミクスによる輸出環境の是正効果もあって、前連結会計年度比0.8%増の4,660千台と前年並みに推移したこと、国内生産台数が前連結会計年度比3.1%増の9,552千台と若干増加したこと等によります。なお、北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションの売上高は、取引先の日系自動車メーカーが北米市場の回復と増産体制により、前連結会計年度比32.1%増、4,843千US\$増収の19,913千US\$となりました。その他事業につきましては、前連結会計年度比1.3%増、7百万円増収の629百万円となりました。これは日本及び北米における住宅市場の緩やかな回復が主な要因であります。なお、北米子会社ムロ ノース アメリカ インクの売上高は、前連結会計年度比0.6%増、31千CA\$増収の5,308千CA\$となりました。

車輻関連部品事業の営業利益につきましては、前連結会計年度比13.1%減、230百万円減少の1,529百万円となり、この減少要因としては原材料費・電力費・運搬費等のコストの増加によるものであります。その他事業の営業利益につきましては、売上高の若干の増加と人件費等の原価低減により対前連結会計年度より24百万円の増益で57百万円となりました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、958百万円（前連結会計年度比18.0%減）と前連結会計年度より減益となりました。

当連結会計年度の経常利益は、下半期の円安により為替差益211百万円が発生し、営業外損益は265百万円の収益（前連結会計年度は132百万円の収益）となりましたが、営業利益の減少を受け、当連結会計年度の経常利益は1,224百万円（前連結会計年度比5.9%減）と若干の減益となりました。

当連結会計年度の当期純利益は、特別損失の若干の減少と減税等により税金関係が減少し、775百万円（前連結会計年度比5.3%増）と増益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	94.8	103.6	123.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.3	55.7	90.3

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

2. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは独立系自動車部品メーカーであり、車輛関連部品事業売上高への依存度が高くなっております。したがって、当社グループの業績は国内自動車生産台数の影響を受ける可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

車輛関連部品事業は、既存顧客へのさらなる浸透を基本戦略として展開してまいります。中でも、ハイブリッド車、C V T等の環境対応車を中心とした新しい製品分野への対応強化を重点課題として取り組みますとともに、従来にも増して技術開発重視の「真にお客様に求められるものづくり」を目指し、問題解決型、提案型の事業展開を進めてまいります。また、アジア地域への直接販売をさらに強化し、海外拠点を中心に生産体制の整備と財務体質の強化を図ってまいります。

その他事業では、ピスライダー既存品のグローバル市場での拡販を基本戦略として展開してまいります。また、ツールや新ラインナップ開発を重点課題とし、さらに次なる新商品の開発を進め、引き続きこの事業分野を大きくして行く所存であります。

海外子会社につきましては、客先の現地調達推進に伴う海外生産へのシフト等によりグローバル展開が進む中、平成25年後半にインドネシア子会社の本稼働を計画、また既存の3社もさらなる拡大を目指し、拡販及び社内改善作業、設備の拡充を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは得意先各社からの多様化、高度化するニーズ、相次ぐ原価低減要請と価格競争の激化に対処するために設備投資の検討をしておりますが、当連結会計年度は、海外展開により、設備投資は増加し、1,458百万円の設備投資を実施しております。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(車輻関連部品事業)

提出会社における設備投資額は721百万円であり、烏山工場を中心に、機械装置298百万円、金型207百万円を実施いたしました。また、生産能力増強のため、ムロテック オハイオ コーポレーションに機械装置313百万円、ピーティー ムロテック インドネシアに工場建設の為、359百万円の投資を実施しております。

(その他)

主なものはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
烏山工場 (栃木県那須烏山市)	車輻関連部 品事業	プレス及び金型 製作設備	248,883	317,198	19,763 (30,665.46)	1,732	168,209	755,787	249(70)
清原工場 (栃木県宇都宮市)	車輻関連部 品事業 その他	プレス及び電動 工具製作設備	302,584	548,490	706,035 (40,226.84)	2,955	47,590	1,607,656	146(89)
菰野工場 (三重県菰野町)	車輻関連部 品事業	プレス設備	454,409	168,064	- [22,232.20]	87,150	8,577	718,202	66(23)
本社 (東京都世田谷区)	車輻関連部 品事業 全社(共通)	営業及び管理統 括設備	93,947	-	266,913 (649.14)	3,727	9,646	374,234	26(1)
名古屋支店 (愛知県安城市)	車輻関連部 品事業	営業設備	19,904	-	20,000 (330.56)	-	708	40,613	10(-)
大阪支店 (大阪市淀川区)	車輻関連部 品事業	営業設備	1,187 [444.50]	-	-	-	603	1,791	6(-)
宇都宮支店 (栃木県宇都宮市)	車輻関連部 品事業	営業設備	清原工場内	-	清原工場内	-	10	10	7(-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
2. 上記建物及び構築物並びに土地の〔 〕は、外数で借用分面積を示しております。
なお、年間賃借料は24,240千円であります。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
北関東プレーティ ング㈱	本社 工場 (栃木県真岡市)	車輻関連部品 事業	表面処理 設備	21,954	4,514	140,325 (6,146.12)	175	166,969	7(4)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
				建物及 び構築 物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	建設 仮勘定 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
ムロ ノース アメ リカ インク	本社 工場 (カナダ国オンタ リオ州)	その他	電動工具 製作設備	62,406	4,416	134,484 (18,657.00)	-	-	201,306	11(-)
ムロテック オハ イオ コーポレー ション	本社 工場 (米国オハイオ 州)	車輛関連部 品事業	プレス設 備	345,683	635,288	15,244 (39,963.13)	31,577	98,438	1,126,232	79(9)
ムロ テック ベト ナム コーポレー ション	本社 工場 (ベトナム国ドン ナイ省)	車輛関連部 品事業	プレス設 備	49,659	78,532	- [26,000.00]	12,407	18,259	158,858	101(-)
ピーティー ムロ テック インドネ シア	本社 工場 (インドネシア国 西ジャワ州)	車輛関連部 品事業	プレス設 備	-	-	286,800 [25,000.00]	93,330	-	380,131	1(1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産であります。
2. 土地の[]は、連結会社以外からの賃借面積を記載しております。
3. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、中期経営計画及び自動車業界の動向並びに投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

また、設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、決定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係わる計画は次のとおりであり、生産能力に重要な影響を与える改修及び売却並びに除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ムロコーポ レーション 鳥山工場	栃木県那 須烏山市	車輛関連部品 事業	プレス及び金 型製作設備等	115,750	1,732	自己資金	平成25年2月	平成26年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 清原工場	栃木県宇 都宮市	車輛関連部品 事業 その他	プレス設備等	98,770	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 菰野工場	三重県菰 野町	車輛関連部品 事業	プレス設備等	310,499	87,150	自己資金	平成24年6月	平成26年3月	-
(株)ムロコーポ レーション 本社	東京都世田 谷区	全社(共通)	管理統括設備 等	68,405	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
ムロテック オハ イオ コーポレー ション	本社 工場 (米国オハイオ 州)	車輛関連部品 事業	プレス設備等	31,000	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
ムロ テック ベ トナム コーポ レーション	本社 工場 (ベトナム国ドン ナイ省)	車輛関連部品 事業	プレス及び金 型製作設備等	25,538	-	自己資金	平成25年4月	平成26年3月	-
ピーティー ムロ テック インドネ シア	本社 工場 (インドネシア国 西ジャワ州)	車輛関連部品 事業	プレス設備等	630,090	93,330	自己資金	平成24年11月	平成26年3月	-

- (注) 当社の生産品目は極めて多種多様にわたり、かつ同一生産設備で多品種の製造を行っております。このため完成後の増加能力について算出が困難であり、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月23日 (注)1	450,000	6,501,000	179,937	1,077,187	179,937	877,077
平成19年5月15日 (注)2	45,200	6,546,200	18,073	1,095,260	18,073	895,150

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 847.00円

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 359,874千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 799.72円

資本組入額 399.86円

払込金総額 36,147千円

割当先 東海東京証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	8	61	4	1	1,582	1,670	-
所有株式数(単元)	-	11,251	33	26,561	976	10	26,628	65,459	300
所有株式数の割合(%)	-	17.18	0.05	40.57	1.49	0.01	40.67	100	-

(注)自己株式359,884株は、「個人その他」に3,598単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社インテレチュアル室 義一郎	東京都世田谷区成城4-22-29	1,641	25.06
株式会社三菱東京UFJ銀行 室 信子	栃木県宇都宮市	319	4.88
ムロコーポレーション協力企業持株会	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	4.58
ムロ社員持株会	東京都世田谷区	293	4.48
株式会社三井住友銀行	栃木県那須烏山市南1-12-25	215	3.29
株式会社みずほ銀行	東京都世田谷区上野毛1-4-10	209	3.20
(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-2	200	3.05
烏山信用金庫	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	188	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口)	栃木県那須烏山市中央2-4-17	144	2.19
	東京都中央区晴海1-8-11	144	2.19
計		3,656	55.84

(注)上記のほか当社所有の自己株式359千株(発行済株式総数に対する比率5.49%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 359,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,186,100	61,861	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,546,200	-	-
総株主の議決権	-	61,861	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	東京都世田谷区上野毛一丁目4番10号	359,800	-	359,800	5.49
計	-	359,800	-	359,800	5.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	359,884	-	359,884	-

3 【配当政策】

長期安定的配当の維持を基本とし、業績や経営環境等を総合的に勘案しながら株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、株主への機動的な利益還元を見据えて、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の見解が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

当事業年度の配当につきましては、厳しい経済環境の中、当期は1株あたり20円の配当(中間配当は無配)を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、今後の事業展開に備え、より一層の企業体質の強化・充実を図るための投資に充ちたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年6月25日 定時株主総会決議	123,726	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	771	585	781	880	906
最低(円)	320	303	429	511	608

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	749	721	708	769	785	847
最低(円)	670	608	632	701	725	749

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		室 義一郎	昭和13年12月3日生	昭和37年3月 当社入社 昭和47年8月 当社製造部長 昭和49年11月 当社取締役製造部長 昭和59年3月 当社取締役製造本部長兼技術部長 平成元年9月 当社常務取締役製造本部長 平成8年1月 当社取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成25年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	319
代表取締役 社長		室 雅文	昭和43年1月19日生	平成10年10月 当社入社 平成16年4月 当社経営企画室長 平成17年2月 当社管理本部長 平成17年7月 当社執行役員管理本部長 平成19年6月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社常務取締役製造本部長 平成23年4月 当社常務取締役製造本部長兼清原工 場長 平成24年6月 当社専務取締役管理本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	30
代表取締役 専務	営業本部長	富岡 則雄	昭和24年1月27日生	昭和46年3月 当社入社 平成10年4月 当社名古屋支店長 平成13年6月 当社取締役名古屋支店長 平成13年10月 当社取締役営業本部長兼東京営業部 長兼特販部長 平成16年4月 当社取締役営業本部長兼東京営業部 長 平成16年6月 当社常務取締役営業本部長兼東京営 業部長 平成20年6月 当社代表取締役専務兼営業本部長 (現任)	(注)4	18
取締役		松嶋 則之	昭和35年2月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年5月 当社技術部長 平成19年7月 当社執行役員技術部長 平成20年4月 当社執行役員菟野工場長兼菟野製造 部長 平成22年6月 当社取締役菟野工場長兼菟野製造部 長 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成23年4月 ムロテック オハイオ コーポレー ション代表取締役(現任)	(注)4	5
取締役	製造本部長兼 清原工場長	見目 直信	昭和35年1月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産技術部長 平成19年7月 当社執行役員生産技術部長 平成21年4月 当社執行役員清原製造部長 平成22年4月 当社執行役員烏山工場長兼烏山製造 部長 平成23年4月 当社執行役員烏山工場長 平成23年6月 当社取締役烏山工場長 平成24年6月 当社取締役製造本部長兼清原工場長 (現任)	(注)4	6
取締役		藤田 英貴	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年4月 当社特販部長 平成21年1月 ムロテック ベトナム コーポレー ション代表取締役(現任) 平成21年7月 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	烏山工場長兼 S C M改善推 進室長	寺島 政明	昭和35年3月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年4月 当社品質保証部次長兼品質保証監査 課長 平成21年4月 当社S C M改善推進室長 平成24年6月 当社執行役員烏山工場長兼S C M改 善推進室長 平成25年6月 当社取締役烏山工場長兼S C M改善 推進室長(現任)	(注)4	0
常勤監査役		高橋 一彦	昭和28年2月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社監査室長 平成18年9月 当社内部統制プロジェクト管理P M O 平成21年4月 当社内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4
監査役		石原 久敬	昭和42年1月4日生	平成2年8月 学校法人大原簿記学校税理士科入社 平成6年8月 同校法人税法課長補佐 平成7年9月 石原税務会計事務所入所(現 税理士 法人いしはら会計事務所)(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		小川 恵三	昭和18年4月7日生	昭和42年4月 石川島播磨重工業株式会社入社 平成7年7月 同社産業機械事業本部管理部部長 平成10年7月 同社法務室部長 平成14年7月 同社営業統括本部営業法務部長 平成18年4月 合資会社小川総研社長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3
計						392

(注)1. 監査役石原久敬及び小川恵三は、社外監査役であります。

2. 所有株式数の千株未満は切り捨てております。
3. 代表取締役社長室雅文は、代表取締役会長室義一郎の長男であります。
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、菰野工場長兼菰野製造部長梅本健二、営業副本部長兼名古屋支店長小室勇、東京営業部長荻野目久行及び技術部長塩野目富夫で構成されております。
8. 法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石川 茂	昭和27年12月29日生	昭和53年5月 当社入社 平成17年4月 当社品質保証部長 平成21年4月 当社監査室長(現任)	2
間中 和男	昭和23年5月1日生	昭和47年4月 日清紡績株式会社入社 平成16年6月 同社取締役ブレーキ本部副本部長 兼館林工場長 平成19年6月 日清紡ブレーキ販売株式会社代表 取締役社長 平成22年4月 ニッシン・トーア株式会社代表取 締役社長(現任)	-

(注)石川茂の保有する当社株式の数は、ムロ社員持株会を通じての保有分であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

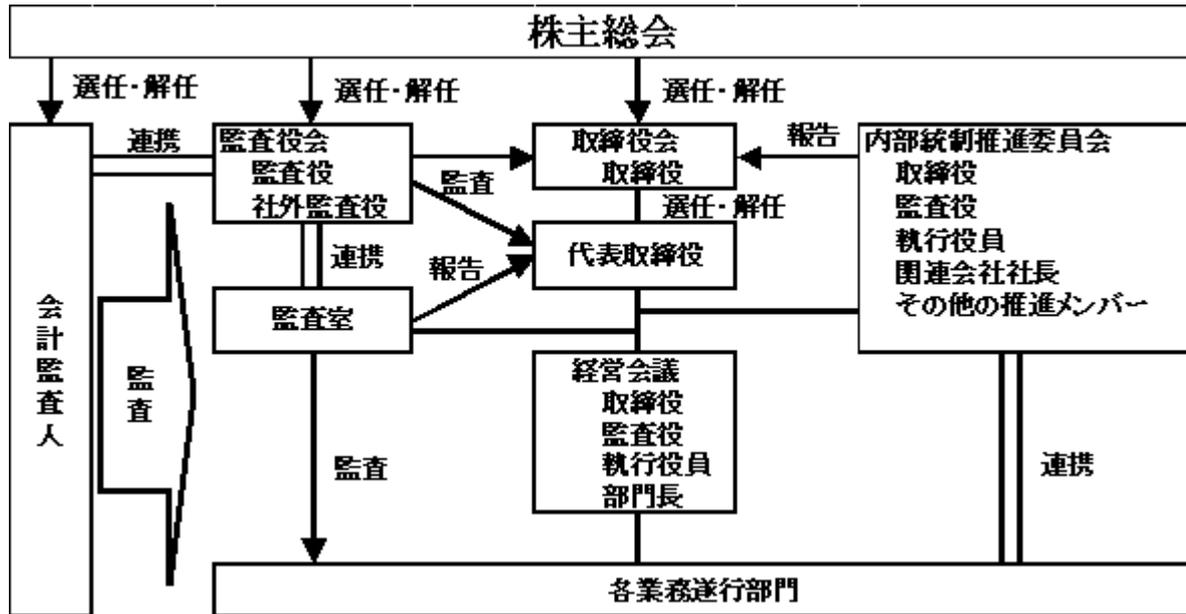
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

イ. 当社は、公正かつ効率的な経営に取り組むべく、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と認識しております。この認識の下、コーポレートガバナンスの充実を図るために役員を主要メンバーとする内部統制推進委員会を設置し、内部統制の整備とさらなる充実を図るとともに、コンプライアンスについての監視と啓蒙を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、取締役会及び経営会議を毎月開催しており、それぞれの会議体において、内部統制の整備状況の報告を実施しております。

以上を含む企業活動全体を監査役及び社長直轄の監査室が監査し、常時改善を促すとともに、外部からは社外監査役が取締役の業務執行に対して監視を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係の図表



当該統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会・監査役会の法定機関による監視・監督を行っております。また、迅速な意思決定を図るため、役員から部門長までが参加する経営会議を毎月開催しております。取締役会は取締役7名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。社外チェックという観点に関しましては、社外監査役2名による監査を実施しており、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。取締役会では、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、当社では執行役員制度を採用しており、取締役と執行役員の責任範囲を明確にすることにより、取締役会の活性化を図るとともに執行役員への権限委譲を進め、効率的な経営を行うよう努めております。

監査役会は、社外監査役2名(内1名は、税務会計事務所に籍を置いており、財務・会計の知識と経験を有しております)を含む監査役3名で構成され、各監査役は取締役会や経営会議の重要会議に出席して意見を述べるとともに監査室とも連携をとりながら、必要に応じて個別に監査を行っております。

なお、社外監査役2名は大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同証券取引所に届け出ております。

内部統制システムの整備の状況

イ. 内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規程が整備され、明文化されたルールの下で各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。また、内部監査によるモニタリングが実施されており、内部統制システムの再点検、再構築を実施して来しました。

なお、その一環として3ヶ月に1回の頻度で内部統制推進委員会を開催し、法令等の遵守並びに適切なりスク管理体制確立のための取り組み状況等の報告を実施しております。

ロ. 最近1年間において、取締役会で重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議を行った他、監査役と監査室が連携して業務監査を実施いたしました。また、コンプライアンス管理規程・社内通報制度規程及び内部者取引管理規程について社員へ周知徹底させるため、社内教育計画の中に組み入れ、各部門長による全社員への教育を実施してまいりました。その他にも、顧客個人情報を含めたセキュリティの確保に努め、管理の強化を図っております。また、内部統制の再点検、再整備活動を本格的に行って来しました。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理組織としましては、社長直轄組織であります監査室、経営企画室及び管理本部が共同でその任に当たっており、法令、規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査、提言、改善、教育を継続的に行っております。

また、現在取得しておりますISO9001、ISO14001の経営管理基準を遵守することにより、安全の確保、品質の向上、環境保全に努めております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立性を確保するための社長直轄の組織である監査室（3名）が公正な立場での業務監査を定期的、計画的に実施し、その監査結果を社長に報告し、必要に応じて改善指示から改善実施までのフォローを行っております。

監査役監査につきましては、監査役会（3名）で決定した監査役監査計画に基づき各監査役が職務を分担し、合理的かつ効果的に業務監査及び会計監査を行っております。

また、法令に基づいた会計監査は監査法人による監査を実施しておりますが、監査室、監査役及び監査法人とは、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして効率的な監査の実施に努めております。

なお、監査室、監査役及び監査法人並びに内部統制部門との関係についても、必要に応じて情報・意見交換等行っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任しておりません。社外チェックという観点に関しましては、独立役員に指定しております社外監査役2名による客観的・中立的監視のもと、取締役会において取締役の業務執行に関する監査を行っており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると認識しております。

また、必要に応じて監査的立場から内部統制部門に対して意見・指導を頂いております。

なお、社外監査役石原久敬氏は当社の顧問会計事務所に所属しておりますが、同社との人的関係、資本的関係は無く、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。その取引額は軽微であり、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないため、概要の記載を省略します。

一方、社外監査役小川恵三氏は合資会社小川総研社長であります。同社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準（JASDAQにおける有価証券上場規程に関する取扱要領21第14条）を参考に、独立役員2名を選任しております。

(4) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	137,207	73,955	-	37,910	25,342	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,150	6,450	-	2,890	810	1
社外役員	1,400	1,200	-	200	-	2

(注) 1. 上記には、平成24年6月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等が含まれております。

2. 上記報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与に重要なものがないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

イ. 取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で承認された取締役及び監査役それぞれの報酬限度額の範囲内で、役位、職責等を勘案し、業績を考慮のうえ決定しております。

ロ. 退職慰労金については、株主総会の決議に基づき、当社役員退職慰労金規程に定めた方法により、報酬月額、役位、在任期間等を勘案して決定しております。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 649,598千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	57,454	87,100	取引関係強化の為の保有です
西川計測(株)	58,000	51,794	発行会社の経営安定の為の保有です
(株)クボタ	63,563	50,532	取引関係強化の為の保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	46,926	取引関係強化の為の保有です
日亜鋼業(株)	199,000	41,392	発行会社の経営安定の為の保有です
いすゞ自動車(株)	66,978	32,484	取引関係強化の為の保有です
サンデン(株)	118,865	32,093	取引関係強化の為の保有です
サイボー(株)	71,700	28,608	発行会社の経営安定の為の保有です
阪和興業(株)	56,824	21,365	取引関係強化の為の保有です
スズキ(株)	10,500	20,758	取引関係強化の為の保有です
富士重工業(株)	31,141	20,708	取引関係強化の為の保有です
日本特殊陶業(株)	12,571	14,846	取引関係強化の為の保有です
第一生命保険(株)	32	3,657	取引関係強化の為の保有です
日野自動車(株)	6,025	3,602	取引関係強化の為の保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	3,355	取引関係強化の為の保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,211	取引関係強化の為の保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	1,047	取引関係強化の為の保有です
(株)東京都民銀行	785	783	取引関係強化の為の保有です
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,222	686	取引関係強化の為の保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	148	取引関係強化の為の保有です
ソニー(株)	42	71	取引関係強化の為の保有です

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイハツ工業(株)	58,321	113,842	取引関係強化の為 の保有です
(株)クボタ	65,429	87,544	取引関係強化の為 の保有です
西川計測(株)	58,000	63,568	発行会社の経営安 定の為の保有です
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	63,556	取引関係強化の為 の保有です
日亜鋼業(株)	199,000	57,113	発行会社の経営安 定の為の保有です
富士重工業(株)	32,261	47,133	取引関係強化の為 の保有です
サイボー(株)	71,700	46,963	発行会社の経営安 定の為の保有です
サンデン(株)	121,163	45,436	取引関係強化の為 の保有です
いすゞ自動車(株)	69,189	38,399	取引関係強化の為 の保有です
阪和興業(株)	68,547	23,237	取引関係強化の為 の保有です
スズキ(株)	10,500	22,165	取引関係強化の為 の保有です
日本特殊陶業(株)	12,571	18,051	取引関係強化の為 の保有です
日野自動車(株)	6,025	6,085	取引関係強化の為 の保有です
アイダエンジニアリング(株)	7,050	5,329	取引関係強化の為 の保有です
第一生命保険(株)	32	4,048	取引関係強化の為 の保有です
(株)岡三証券グループ	3,000	2,652	取引関係強化の為 の保有です
(株)三井住友フィナンシャルグループ	445	1,679	取引関係強化の為 の保有です
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,222	1,517	取引関係強化の為 の保有です
(株)東京都民銀行	785	887	取引関係強化の為 の保有です
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	218	取引関係強化の為 の保有です
ソニー(株)	42	68	取引関係強化の為 の保有です

(6) 会計監査の状況

当社は法令に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しております。同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期に監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 7名

(7) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の決議により、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。但し、剰余金の配当につきましては、株主の皆様の見解が反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(13) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	31,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	31,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計6,701千円の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査人に対して、監査証明業務等について、合計6,758千円の対価を支払っております。

また、当社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している税理士法人トーマツに対して、移転価格に係る税務支援業務について、6,500千円の対価を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、企業会計基準委員会及びその基盤となる公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,628,864	3,869,973
受取手形及び売掛金	3,685,697 ³	3,050,695 ³
電子記録債権	299,705	446,495
製品	478,394	443,328
仕掛品	220,368	230,046
原材料及び貯蔵品	278,398	301,494
繰延税金資産	212,602	192,690
その他	155,822	175,681
貸倒引当金	2,019	1,013
流動資産合計	9,957,832	8,709,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,780,542 ²	5,028,960 ²
減価償却累計額	3,218,471	3,352,768
建物及び構築物(純額)	1,562,070 ²	1,676,191 ²
機械装置及び運搬具	8,464,625 ²	9,303,900 ²
減価償却累計額	7,202,415	7,547,646
機械装置及び運搬具(純額)	1,262,210 ²	1,756,253 ²
土地	1,397,872 ²	1,689,781 ²
建設仮勘定	408,798	232,881
その他	4,291,503	4,405,172
減価償却累計額	4,033,170	4,052,430
その他(純額)	258,332	352,742
有形固定資産合計	4,889,284	5,707,850
無形固定資産	111,097	120,953
投資その他の資産		
投資有価証券	614,103	766,168 ¹
長期貸付金	44,087	112,612
繰延税金資産	250,149	166,057
その他	300,294	299,771
貸倒引当金	23,049	23,317
投資その他の資産合計	1,185,586	1,321,293
固定資産合計	6,185,969	7,150,097
資産合計	16,143,801	15,859,489

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,981,335	3 2,629,925
短期借入金	2 300,000	2 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 870,000	2 86,400
未払金	815,714	774,910
未払法人税等	364,841	125,232
賞与引当金	353,730	328,479
役員賞与引当金	32,600	33,500
その他	3 576,557	331,789
流動負債合計	6,294,778	4,610,236
固定負債		
長期借入金	2 580,000	2 1,077,000
退職給付引当金	364,460	323,924
役員退職慰労引当金	314,166	335,127
その他	81,083	75,246
固定負債合計	1,339,710	1,811,298
負債合計	7,634,489	6,421,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	6,879,170	7,531,439
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	8,696,114	9,348,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,052	223,409
為替換算調整勘定	283,854	133,837
その他の包括利益累計額合計	186,801	89,571
純資産合計	8,509,312	9,437,954
負債純資産合計	16,143,801	15,859,489

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,002,613	15,329,171
売上原価	¹ 12,028,034	¹ 12,487,079
売上総利益	2,974,578	2,842,092
販売費及び一般管理費		
保管費	96,074	93,020
運搬費	395,958	392,542
役員退職慰労引当金繰入額	28,880	27,296
給料及び賞与	460,878	494,821
賞与引当金繰入額	48,324	50,503
役員賞与引当金繰入額	32,600	33,500
退職給付引当金繰入額	24,752	28,835
減価償却費	41,050	47,109
貸倒引当金繰入額	978	1,034
その他	678,096	716,799
販売費及び一般管理費合計	² 1,805,637	² 1,883,394
営業利益	1,168,940	958,697
営業外収益		
受取利息	5,123	5,395
受取配当金	10,392	12,700
為替差益	-	211,079
その他	162,115	54,197
営業外収益合計	177,631	283,373
営業外費用		
支払利息	29,234	13,683
為替差損	13,067	-
その他	2,884	4,122
営業外費用合計	45,186	17,806
経常利益	1,301,386	1,224,265
特別利益		
固定資産売却益	³ 79	³ 460
特別利益合計	79	460
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 9,964
固定資産除却損	⁵ 16,108	⁵ 3,064
投資有価証券評価損	-	37
会員権評価損	4,745	-
特別損失合計	20,853	13,066
税金等調整前当期純利益	1,280,612	1,211,658
法人税、住民税及び事業税	525,394	379,473
法人税等調整額	18,171	56,190
法人税等合計	543,566	435,663
少数株主損益調整前当期純利益	737,046	775,995
当期純利益	737,046	775,995

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	737,046	775,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,565	126,357
為替換算調整勘定	44,912	150,016
その他の包括利益合計	14,346	276,373
包括利益	722,699	1,052,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	722,699	1,052,368
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,095,260	1,095,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
当期首残高	904,125	904,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,125	904,125
利益剰余金		
当期首残高	6,234,918	6,879,170
当期変動額		
剰余金の配当	92,794	123,726
当期純利益	737,046	775,995
当期変動額合計	644,252	652,268
当期末残高	6,879,170	7,531,439
自己株式		
当期首残高	182,442	182,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182,442	182,442
株主資本合計		
当期首残高	8,051,862	8,696,114
当期変動額		
剰余金の配当	92,794	123,726
当期純利益	737,046	775,995
当期変動額合計	644,252	652,268
当期末残高	8,696,114	9,348,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,486	97,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,565	126,357
当期変動額合計	30,565	126,357
当期末残高	97,052	223,409

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	238,942	283,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,912	150,016
当期変動額合計	44,912	150,016
当期末残高	283,854	133,837
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	172,455	186,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,346	276,373
当期変動額合計	14,346	276,373
当期末残高	186,801	89,571
純資産合計		
当期首残高	7,879,407	8,509,312
当期変動額		
剰余金の配当	92,794	123,726
当期純利益	737,046	775,995
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,346	276,373
当期変動額合計	629,905	928,642
当期末残高	8,509,312	9,437,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,280,612	1,211,658
減価償却費	849,102	783,951
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,006	737
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,026	25,251
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	100	900
災害損失引当金の増減額（ は減少）	68,223	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25,303	40,536
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18,331	20,960
受取利息及び受取配当金	15,516	18,096
支払利息	29,234	13,683
為替差損益（ は益）	1,576	203,556
固定資産除却損	16,108	3,064
有形固定資産売却損益（ は益）	79	9,504
売上債権の増減額（ は増加）	836,867	530,209
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,465	38,850
仕入債務の増減額（ は減少）	776,405	390,839
未払金の増減額（ は減少）	203,535	54,767
未払又は未収消費税等の増減額	14,090	18,507
その他	15,333	6,628
小計	2,287,076	1,853,862
利息及び配当金の受取額	14,400	17,678
利息の支払額	31,964	13,749
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	490,693	615,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,819	1,241,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	164,846	138,072
定期預金の払戻による収入	139,831	117,943
有形固定資産の取得による支出	723,480	1,620,294
有形固定資産の売却による収入	1,656	4,873
無形固定資産の取得による支出	10,844	30,393
投資有価証券の取得による支出	110,909	19,713
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
その他の支出	131,794	33,255
その他の収入	215,664	39,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	784,723	1,629,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	895,557	886,600
配当金の支払額	92,870	123,321
リース債務の返済による支出	39,735	33,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,163	443,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,189	44,139
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	547,742	786,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,903,871	4,451,614
現金及び現金同等物の期末残高	4,451,614	3,665,238

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したピーティー ムロテック インドネシアを連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社(3MT(THAILAND)CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3MT(THAILAND)CO., LTD.については当連結会計年度において新たに設立しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ムロ ノース アメリカ インク、ムロテック オハイオ コーポレーション、ムロ テック ベトナム コーポレーション及びピーティー ムロテック インドネシアの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

ロ．無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、過去の貸倒実績等に基づき必要額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

ホ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた3,985,402千円は、「受取手形及び売掛金」3,685,697千円、「電子記録債権」299,705千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取地代家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた9,388千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた97,353千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた22,765千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」に表示していた123,754千円は、「その他の支出」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の払戻による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の払戻による収入」に表示していた209,126千円は、「その他の収入」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	-千円	10,800千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
清原工場財団		
建物及び構築物	252,344千円	230,794千円
機械装置及び運搬具	6,271	3,135
土地	706,035	706,035
計	964,651	939,965

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	490,000	66,400
長期借入金	270,000	823,600
計	1,060,000	1,190,000

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	30,288千円	20,985千円
流動負債		
支払手形	126,927千円	126,177千円
その他	36,994	-

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損（戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	19,774千円	4,280千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,681千円	21,555千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	79千円	50千円
土地	-	409
計	79	460

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,197千円
土地	-	8,767
計	-	9,964

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,587千円	66千円
機械装置及び運搬具	4,522	1,948
有形固定資産のその他	1,997	1,049
計	16,108	3,064

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	31,728千円	182,389千円
組替調整額	-	37
税効果調整前	31,728	182,352
税効果額	1,163	55,995
その他有価証券評価差額金	30,565	126,357
為替換算調整勘定:		
当期発生額	44,912	150,016
組替調整額	-	-
税効果調整前	44,912	150,016
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	44,912	150,016
その他の包括利益合計	14,346	276,373

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,546,200	-	-	6,546,200
合計	6,546,200	-	-	6,546,200
自己株式				
普通株式	359,884	-	-	359,884
合計	359,884	-	-	359,884

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	92,794	15	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,726	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,546,200	-	-	6,546,200
合計	6,546,200	-	-	6,546,200
自己株式				
普通株式	359,884	-	-	359,884
合計	359,884	-	-	359,884

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	123,726	20	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	123,726	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,628,864千円	3,869,973千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	177,250	204,734
現金及び現金同等物	4,451,614	3,665,238

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備及び事務機器(機械装置及び運搬具並びにその他)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	17,780	17,895
1年超	763,012	748,814
合計	780,792	766,710

前連結会計年度(平成24年3月31日)

上記の未経過リース料のうち62,149千円は前払い済みであります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

上記の未経過リース料のうち67,020千円は前払い済みであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に車輛関連部品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金の調達を銀行借入による方針です。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金も銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式及び債券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,628,864	4,628,864	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,685,697	3,685,697	-
(3) 電子記録債権	299,705	299,705	-
(4) 投資有価証券	614,003	614,003	-
資産計	9,228,270	9,228,270	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,981,335	2,981,335	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	870,000	870,129	129
(4) 未払金	815,714	815,714	-
(5) 長期借入金	580,000	579,634	366
負債計	5,547,049	5,546,812	237

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,869,973	3,869,973	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,050,695	3,050,695	-
(3) 電子記録債権	446,495	446,495	-
(4) 投資有価証券	755,268	755,268	-
資産計	8,122,433	8,122,433	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,629,925	2,629,925	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	86,400	86,302	98
(4) 未払金	774,910	774,910	-
(5) 長期借入金	1,077,000	1,079,670	2,670
負債計	4,868,235	4,870,807	2,572

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の長期借入金及び(5)長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	100	10,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,628,864	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,685,697	-	-	-
電子記録債権	299,705	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	50,000	100,000	-
合計	8,614,267	50,000	100,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,869,973	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,050,695	-	-	-
電子記録債権	446,495	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	100,000	-
合計	7,367,164	-	100,000	-

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	870,000	20,000	20,000	20,000	520,000	-
合計	1,170,000	20,000	20,000	20,000	520,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	86,400	86,400	370,600	520,000	100,000	-
合計	386,400	86,400	370,600	520,000	100,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	366,250	193,625	172,625
	(2) 社債	50,067	50,000	67
	小計	416,317	243,625	172,692
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96,925	117,662	20,736
	(2) 社債	100,760	102,745	1,985
	小計	197,685	220,407	22,721
合計		614,003	464,032	149,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	621,257	288,465	332,792
	(2) 社債	105,770	102,745	3,025
	小計	727,027	391,210	335,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,241	31,736	3,494
	小計	28,241	31,736	3,494
合計		755,268	422,946	332,322

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 償還されたその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	償還額(千円)	償還益(千円)	償還損(千円)
社債	50,000	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について37千円(その他有価証券の株式37千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成17年4月1日より退職金制度を改訂し、確定給付型と確定拠出型の併用の制度としました。

なお、当社及び国内連結子会社は日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	140,751,796千円	140,010,282千円
年金財政計算上の給付債務の額	163,335,600千円	164,426,308千円
差引額	22,583,804千円	24,416,026千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

- 1.52% (平成23年3月)
- 1.53% (平成24年3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度21,754,634千円、当連結会計年度19,710,675千円)及び不足金(前連結会計年度は829,170千円、当連結会計年度は4,705,351千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,387,176	1,586,618
(2) 年金資産(千円)	907,059	1,120,241
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	480,117	466,377
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	115,656	142,453
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	364,460	323,924

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	83,211	83,802
(2) 利息費用(千円)	27,301	27,743
(3) 期待運用収益(千円)	25,039	22,676
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	48,330	62,401
(5) 厚生年金基金への掛金拠出額(千円)	170,631	186,075
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	22,296	22,736
(7) 計(千円)	326,732	360,083

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
3.0%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	25,871千円	11,085千円
賞与引当金	132,610	123,084
役員賞与引当金	12,274	12,639
たな卸資産評価損	6,143	10,139
未払社会保険料	19,797	20,084
繰越欠損金	289	-
その他	15,843	15,817
計	212,829	192,850
繰延税金負債(流動)		
その他	227	160
計	227	160
繰延税金資産(流動)の純額	212,602	192,690
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	113,150	208,117
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,492	6,596
退職給付引当金	132,268	117,893
役員退職慰労引当金	119,999	122,105
会員権評価損	33,532	35,120
投資有価証券評価損	11,742	11,755
減損損失	26,378	26,378
在外子会社みなし配当相当額	21,267	21,267
その他	11,497	17,704
繰延税金資産(固定)小計	480,329	566,940
評価性引当額	113,075	109,620
計	367,253	457,320
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,427	34,585
固定資産圧縮積立金	2,847	2,283
その他有価証券評価差額金	52,918	108,950
在外子会社の留保利益金	1,211	1,012
在外子会社の加速償却	53,680	139,522
その他	5,018	4,907
計	117,104	291,263
繰延税金資産(固定)の純額	250,149	166,057
繰延税金資産の純額	462,751	358,747

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品及び産業用機械部品等の製造販売を主な事業内容としており、これら取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループが基礎とするセグメントは製品別で構成されており、販売金額の大半を占める「車輛関連部品事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車輛関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,380,656	621,956	15,002,613	-	15,002,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,380,656	621,956	15,002,613	-	15,002,613
セグメント利益	1,760,162	32,361	1,792,523	623,582	1,168,940
セグメント資産	13,981,444	603,883	14,585,328	1,558,473	16,143,801
その他の項目					
減価償却費	803,253	14,147	817,400	31,701	849,102
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	977,467	1,315	978,782	47,451	1,026,234

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：千円）

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	車両関連部品 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,699,326	629,845	15,329,171	-	15,329,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,699,326	629,845	15,329,171	-	15,329,171
セグメント利益	1,529,538	57,178	1,586,716	628,019	958,697
セグメント資産	13,784,207	670,177	14,454,385	1,405,104	15,859,489
その他の項目					
減価償却費	767,819	4,304	772,124	11,827	783,951
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額	1,433,239	2,445	1,435,684	22,431	1,458,115

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ
連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	623,582	628,019

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,558,473	1,405,104

全社資産は主に当社での余資運用資金（現金及び預金）、投資資金（投資有価証券）、繰延税金資
産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	31,701	11,827
有形固定資産、無形固定資産及 び長期前払費用の増加額	47,451	22,431

減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額は主に当社の管理部門に係る資産でありま
す。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
13,416,738	1,316,019	148,883	120,972	15,002,613

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,802,910	811,554	177,865	96,953	4,889,284

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
13,327,663	1,758,361	138,975	104,171	15,329,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	カナダ	東南アジア	合計
3,841,572	1,125,981	201,307	538,990	5,707,850

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,657,515	車輛関連部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,375円50銭	1,525円61銭
1株当たり当期純利益金額	119円14銭	125円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	737,046	775,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	737,046	775,995
期中平均株式数(株)	6,186,316	6,186,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	300,000	0.56	-
1年以内に返済予定の長期借入金	870,000	86,400	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,280	18,047	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580,000	1,077,000	1.12	平成26~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,774	52,829	-	平成26~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,843,054	1,534,276	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,400	370,600	520,000	100,000
リース債務	16,381	16,381	16,381	3,686

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,015,281	7,849,555	11,661,880	15,329,171
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	263,298	532,373	928,246	1,211,658
四半期(当期)純利益金額(千円)	166,768	337,548	590,665	775,995
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.95	54.56	95.47	125.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	26.95	27.60	40.91	29.95

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,301,848	3,453,145
受取手形	⁴ 413,732	⁴ 290,764
電子記録債権	299,705	446,495
売掛金	² 3,143,782	² 2,654,439
製品	358,974	306,743
仕掛品	199,151	200,123
原材料及び貯蔵品	155,503	143,817
前払費用	25,870	17,659
繰延税金資産	190,414	170,074
短期貸付金	1,530	1,385
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	131,914	166,133
立替金	² 242,450	² 96,244
その他	² 80,459	² 85,744
貸倒引当金	2,581	1,440
流動資産合計	9,542,757	8,031,330
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 3,817,551	¹ 3,877,432
減価償却累計額	2,680,474	2,763,843
建物(純額)	¹ 1,137,077	¹ 1,113,588
構築物	396,256	403,472
減価償却累計額	310,271	320,776
構築物(純額)	85,984	82,695
機械及び装置	¹ 7,227,247	¹ 7,395,334
減価償却累計額	6,187,418	6,362,310
機械及び装置(純額)	¹ 1,039,828	¹ 1,033,024
車両運搬具	56,332	54,761
減価償却累計額	55,397	54,032
車両運搬具(純額)	935	728
工具、器具及び備品	3,956,153	3,950,245
減価償却累計額	3,807,732	3,790,839
工具、器具及び備品(純額)	148,420	159,406
土地	¹ 1,126,896	¹ 1,113,716
リース資産	132,273	112,998
減価償却累計額	49,353	37,057
リース資産(純額)	82,920	75,940
建設仮勘定	12,028	95,566
有形固定資産合計	3,634,091	3,674,666
無形固定資産		
施設利用権	9,400	6,720
電話加入権	5,063	5,063
ソフトウェア	35,486	43,162
無形固定資産合計	49,949	54,945

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	614,103	755,368
関係会社株式	1,501,151	1,803,011
従業員に対する長期貸付金	5,207	3,822
関係会社長期貸付金	584,084	1,019,509
長期前払費用	556	247
繰延税金資産	180,100	83,230
保険積立金	236,594	237,498
その他	60,142	59,581
貸倒引当金	23,049	23,317
投資損失引当金	153,624	185,029
投資その他の資産合計	3,005,268	3,753,922
固定資産合計	6,689,310	7,483,535
資産合計	16,232,067	15,514,865
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 606,326	4 559,150
買掛金	2 2,465,824	2 2,062,553
短期借入金	1 300,000	1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	1 870,000	1 86,400
リース債務	21,653	18,047
未払金	2 867,280	2 809,425
未払費用	154,978	141,537
未払法人税等	363,305	98,676
預り金	2 53,331	40,943
賞与引当金	316,845	294,800
役員賞与引当金	31,000	31,000
設備関係支払手形	4 269,353	64,254
その他	45,506	24,540
流動負債合計	6,365,405	4,531,328
固定負債		
長期借入金	1 580,000	1 1,077,000
リース債務	60,774	52,829
退職給付引当金	346,408	307,160
役員退職慰労引当金	301,558	318,149
資産除去債務	17,664	18,106
固定負債合計	1,306,405	1,773,245
負債合計	7,671,811	6,304,573

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金	895,150	895,150
その他資本剰余金	8,974	8,974
資本剰余金合計	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,358	63,391
固定資産圧縮積立金	4,971	4,039
別途積立金	5,008,000	5,008,000
繰越利益剰余金	1,406,617	1,870,194
利益剰余金合計	6,646,259	7,169,938
自己株式	182,442	182,442
株主資本合計	8,463,203	8,986,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,052	223,409
評価・換算差額等合計	97,052	223,409
純資産合計	8,560,255	9,210,291
負債純資産合計	16,232,067	15,514,865

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	13,874,052	13,798,692
売上原価		
製品期首たな卸高	388,062	358,974
当期製品仕入高	103,062	70,309
当期製品製造原価	11,159,030	11,280,217
合計	11,650,154	11,709,501
他勘定振替高	52	2
製品期末たな卸高	358,974	306,743
売上原価合計	¹ 11,291,127	¹ 11,402,756
売上総利益	2,582,925	2,395,936
販売費及び一般管理費		
保管費	96,074	93,020
運搬費	380,795	380,919
役員報酬	87,871	81,665
役員退職慰労引当金繰入額	26,462	26,152
給料及び賞与	337,181	371,395
法定福利費	90,722	100,388
賞与引当金繰入額	46,343	47,288
役員賞与引当金繰入額	31,000	31,000
退職給付引当金繰入額	23,631	27,535
減価償却費	26,674	31,596
貸倒引当金繰入額	1,260	873
その他	413,723	419,508
販売費及び一般管理費合計	² 1,561,741	² 1,609,597
営業利益	1,021,184	786,338
営業外収益		
受取利息	³ 19,965	³ 28,125
受取配当金	³ 16,422	³ 37,936
為替差益	-	216,675
投資損失引当金戻入額	44,770	42,122
その他	³ 151,341	³ 51,607
営業外収益合計	232,500	376,466
営業外費用		
支払利息	29,290	18,287
為替差損	16,390	-
投資損失引当金繰入額	-	73,527
その他	1,357	5,217
営業外費用合計	47,037	97,033
経常利益	1,206,647	1,065,772

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	4 409
特別利益合計	-	409
特別損失		
固定資産売却損	-	5 9,964
固定資産除却損	6 16,108	6 3,064
投資有価証券評価損	-	37
会員権評価損	4,745	-
特別損失合計	20,853	13,066
税引前当期純利益	1,185,793	1,053,115
法人税、住民税及び事業税	511,446	344,531
法人税等調整額	7,768	61,179
法人税等合計	519,214	405,710
当期純利益	666,579	647,404

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,973,556	43.9	4,990,587	43.5
労務費		2,723,390	24.0	2,764,344	24.1
経費		3,643,880	32.1	3,729,388	32.5
当期総製造費用		11,340,827	100.0	11,484,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		196,302		199,151	
計		11,537,130		11,683,471	
期末仕掛品たな卸高	3	199,151		200,123	
他勘定振替高		178,949		203,130	
当期製品製造原価		11,159,030		11,280,217	

(注) 1. 原価計算の方法

金型は個別原価計算を、その他は総合原価計算を採用しております。

なお、総合原価計算については、製品及び仕掛品の評価は予定原価によっており、実際原価との差額は原価差額として把握し、売上原価とたな卸資産に配賦しております。

2. 経費の主な内訳

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
外注加工費(千円)	846,629	823,671
減価償却費(千円)	706,396	622,472
消耗品費(千円)	459,998	488,534
修繕費(千円)	362,372	371,134
電力費(千円)	263,212	315,934

3. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具器具及び備品への振替高(千円)	171,749	200,042
建設仮勘定への振替高(千円)	7,130	1,630
販売費及び一般管理費のその他への振替高(千円)	68	1,457
合計(千円)	178,949	203,130

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,095,260	1,095,260
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,095,260	1,095,260
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	895,150	895,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	895,150	895,150
その他資本剰余金		
当期首残高	8,974	8,974
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,974	8,974
資本剰余金合計		
当期首残高	904,125	904,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	904,125	904,125
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	224,312	224,312
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	224,312	224,312
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	5,665	2,358
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	64,020
特別償却準備金の取崩	3,306	2,988
当期変動額合計	3,306	61,032
当期末残高	2,358	63,391
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	-	4,971
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	5,375	-
固定資産圧縮積立金の取崩	404	931
当期変動額合計	4,971	931
当期末残高	4,971	4,039
別途積立金		
当期首残高	5,008,000	5,008,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,008,000	5,008,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	834,497	1,406,617
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	64,020
特別償却準備金の取崩	3,306	2,988
固定資産圧縮積立金の積立	5,375	-
固定資産圧縮積立金の取崩	404	931
剰余金の配当	92,794	123,726
当期純利益	666,579	647,404
当期変動額合計	572,120	463,577
当期末残高	1,406,617	1,870,194
利益剰余金合計		
当期首残高	6,072,475	6,646,259
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	92,794	123,726
当期純利益	666,579	647,404
当期変動額合計	573,784	523,678
当期末残高	6,646,259	7,169,938
自己株式		
当期首残高	182,442	182,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182,442	182,442
株主資本合計		
当期首残高	7,889,419	8,463,203
当期変動額		
剰余金の配当	92,794	123,726
当期純利益	666,579	647,404
当期変動額合計	573,784	523,678
当期末残高	8,463,203	8,986,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,486	97,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,565	126,357
当期変動額合計	30,565	126,357
当期末残高	97,052	223,409
評価・換算差額等合計		
当期首残高	66,486	97,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,565	126,357
当期変動額合計	30,565	126,357
当期末残高	97,052	223,409

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,955,906	8,560,255
当期変動額		
剰余金の配当	92,794	123,726
当期純利益	666,579	647,404
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,565	126,357
当期変動額合計	604,349	650,035
当期末残高	8,560,255	9,210,291

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

金型

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～50年

機械及び装置 7～9年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏期賞与支給見込額の期間対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（貸借対照表）

「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「電子記録債権」299,705千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた97,353千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
清原工場財団		
建物	252,344千円	230,794千円
機械及び装置	6,271	3,135
土地	706,035	706,035
計	964,651	939,965

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	490,000	66,400
長期借入金	270,000	823,600
計	1,060,000	1,190,000

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	106,252千円	141,615千円
立替金	240,353	94,321
その他	7,415	8,642
流動負債		
買掛金	190,995	185,806
未払金	67,282	55,028
預り金	18,139	-

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
ムロテック オハイオ コーポレーション	-	470,250千円 (5,000千米ドル)

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	30,288千円	20,985千円
流動負債		
支払手形	126,927	126,177
設備関係支払手形	36,994	-

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額で計上しており、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	5,700千円	2,433千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	15,681千円	21,555千円

- 3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	17,325千円	27,848千円
受取配当金	6,020	25,236
営業外収益のその他	3,777	3,314

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	- 千円	409千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	- 千円	1,197千円
土地	-	8,767
計	-	9,964

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	9,587千円	- 千円
構築物	-	66
機械及び装置	4,497	1,948
車輛運搬具	25	-
工具、器具及び備品	1,997	1,049
計	16,108	3,064

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	359,884	-	-	359,884
合計	359,884	-	-	359,884

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	359,884	-	-	359,884
合計	359,884	-	-	359,884

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、製造設備及び事務機器(機械及び装置並びに工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	15,840	15,840
1年超	700,920	685,080
合計	716,760	700,920

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,792,211千円、関連会社株式10,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,501,151千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	25,543千円	10,743千円
賞与引当金	119,450	111,139
役員賞与引当金	11,687	11,687
たな卸資産評価損	6,143	10,139
未払社会保険料	18,241	18,241
その他	9,348	8,123
繰延税金資産(流動)の純額	190,414	170,074
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,492	6,596
退職給付引当金	126,076	111,892
役員退職慰労引当金	113,225	119,558
会員権評価損	33,532	35,120
投資有価証券評価損	11,742	11,755
減損損失	26,378	26,378
投資損失引当金	54,229	65,315
在外子会社みなし配当相当額	21,267	21,267
その他	6,235	6,391
繰延税金資産(固定)小計	403,180	404,277
評価性引当額	160,867	170,320
計	242,312	233,957
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,427	34,585
固定資産圧縮積立金	2,847	2,283
その他有価証券評価差額金	52,918	108,950
その他	5,018	4,907
計	62,211	150,727
繰延税金資産(固定)の純額	180,100	83,230
繰延税金資産の純額	370,515	253,304

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	0.9	
受取配当等の益金不算入額	0.4	
交際費の損金不算入額	0.3	
評価性引当額	1.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383円74銭	1,488円81銭
1株当たり当期純利益金額	107円75銭	104円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	666,579	647,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	666,579	647,404
期中平均株式数(株)	6,186,316	6,186,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		ダイハツ工業(株)	58,321	113,842
(株)クボタ	65,429	87,544		
西川計測(株)	58,000	63,568		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	113,900	63,556		
日亜鋼業(株)	199,000	57,113		
富士重工業(株)	32,261	47,133		
サイボー(株)	71,700	46,963		
サンデン(株)	121,163	45,436		
いすゞ自動車(株)	69,189	38,399		
阪和興業(株)	68,547	23,237		
スズキ(株)	10,500	22,165		
日本特殊陶業(株)	12,571	18,051		
その他(10銘柄)	22,701	22,587		
		小計	903,282	649,598
		計	903,282	649,598

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第22回三井住友銀行期限前償還条項付社債(劣後特約付)	100,000	105,770
		小計	100,000	105,770
		計	100,000	105,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,817,551	65,870	5,990	3,877,432	2,763,843	87,826	1,113,588
構築物	396,256	10,405	3,189	403,472	320,776	14,600	82,695
機械及び装置	7,227,247	298,977	130,890	7,395,334	6,362,310	289,585	1,033,024
車両運搬具	56,332	928	2,500	54,761	54,032	1,135	728
工具、器具及び備品	3,956,153	232,680	238,587	3,950,245	3,790,839	220,645	159,406
土地	1,126,896	-	13,179	1,113,716	-	-	1,113,716
リース資産	132,273	10,116	29,391	112,998	37,057	17,095	75,940
建設仮勘定	12,028	215,915	132,377	95,566	-	-	95,566
有形固定資産計	16,724,739	834,894	556,106	17,003,527	13,328,861	630,888	3,674,666
無形固定資産(注3)							
施設利用権	19,671	-	-	19,671	12,951	2,679	6,720
電話加入権	5,063	-	-	5,063	-	-	5,063
ソフトウェア	93,155	28,608	510	121,253	78,091	20,422	43,162
無形固定資産計	117,890	28,608	510	145,988	91,043	23,102	54,945
長期前払費用(注3)	2,035	-	-	2,035	1,787	295	247

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	太陽光発電パネル	98,950千円
	金型関連設備	61,350千円
	研削関連設備	57,958千円
	切削関連設備	28,444千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	207,677千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	プレス関連設備	60,953千円
	金型関連設備	42,618千円
	切削関連設備	20,372千円
工具、器具及び備品	車輛関連部品製造用金型	216,132千円

3. 前期までに償却済のものは「当期首残高」に含めておりません。

また、当期において償却済となったものは「当期末残高」に含めております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,631	2,066	-	2,940	24,757
投資損失引当金	153,624	73,527	-	42,122	185,029
賞与引当金	316,845	294,800	316,845	-	294,800
役員賞与引当金	31,000	31,000	31,000	-	31,000
役員退職慰労引当金	301,558	26,152	7,000	2,562	318,149

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2. 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、ムロ テック ベトナム コーポレーションの純資産の回復に伴う引当金の戻入によるものであります。

3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、支給額の減額に伴う役員退職慰労引当金の取崩によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,692
預金の種類	
当座預金	1,998,919
普通預金	1,172,290
定期預金	280,242
小計	3,451,452
合計	3,453,145

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川崎重工業(株)	122,713
(株)浅野歯車工作所	18,900
明石機械工業(株)	17,600
中央精工(株)	14,871
(株)IHIターボ	12,100
その他	104,578
合計	290,764

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	20,985
4月	72,870
5月	68,494
6月	65,748
7月	43,690
8月	18,975
合計	290,764

八．電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	203,651
富士重工業(株)	99,760
ダイハツ工業(株)	89,300
トヨタ自動車(株)	52,400
日本フルハーブ(株)	1,383
合計	446,495

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 4月	132,319
5月	123,217
6月	92,114
7月	98,113
8月	334
9月	395
合計	446,495

二．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	240,930
いすゞ自動車(株)	239,783
本田技研工業(株)	186,896
日野自動車(株)	185,369
トヨタ自動車(株)	153,038
その他	1,648,420
合計	2,654,439

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,143,782	14,464,493	14,953,836	2,654,439	84.9	73.2

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ホ．製品

品目	金額(千円)
自動車関連部品	
駆動伝達、操縦装置部品	129,704
エンジン部品	93,935
コンプレッサー部品	19,924
その他	16,418
小計	259,983
産業機械関連部品等	31,826
その他	14,933
合計	306,743

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
自動車関連部品	
駆動伝達、操縦装置部品	85,370
エンジン部品	61,827
コンプレッサー部品	13,114
その他	10,806
小計	171,118
産業機械関連部品等	20,947
その他	8,057
合計	200,123

ト．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
開発製品材(その他)	32,566
特殊鋼	28,470
普通鋼	20,497
ステンレス鋼	15,422
伸銅品	7,772
磨帯鋼	5,663
アルミニウム	1,847
その他	27,881
小計	140,122
貯蔵品	
砥石	3,694
小計	3,694
合計	143,817

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ムロテック オハイオ コーポレーション	787,925
ムロ ノース アメリカ インク	296,306
ピーティー ムロテック インドネシア	291,060
北関東プレーティング(株)	240,000
ムロ テック ベトナム コーポレーション	166,920
3MT(THAILAND)CO.,LTD.	10,800
エム・シー・アイ(株)	10,000
合計	1,803,011

ロ．関係会社長期貸付金

銘柄	金額(千円)
ムロテック オハイオ コーポレーション	611,325
ピーティー ムロテック インドネシア	282,150
ムロ テック ベトナム コーポレーション	126,034
合計	1,019,509

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズヤス	348,339
(株)ミヤタ	132,614
古賀オール(株)	18,854
トランコム(株)	11,945
(株)nitolex	10,240
その他	37,154
合計	559,150

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	126,177
4月	121,093
5月	107,238
6月	95,759
7月	108,881
合計	559,150

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
岩田鋼鉄(株)	442,997
阪和興業(株)	285,024
ムロ テック ベトナム コーポレーション	127,216
ナカガワメタル(株)	116,833
(株)坪井商店	116,735
その他	973,746
合計	2,062,553

八．未払金

相手先	金額(千円)
宇東梱包運輸(株)	73,457
未払社会保険料	60,083
中尾研磨材工業(株)	55,028
(株)宇都宮研磨材	55,009
三井物産マシンテック(株)	53,095
その他	512,752
合計	809,425

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)三井住友銀行	417,000
日本生命保険相互会社	60,000
合計	1,077,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	当社の株式取扱規程に定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.muro.co.jp/
株主に対する特典	平成25年3月31日現在の株主に対し、その所有株数に応じて次のとおり優待いたします。 100株以上500株未満の株主 500円分の金券贈呈 500株以上1,000株未満の株主 お米5Kgまたは1,000円分の金券贈呈 1,000株以上保有の株主 チョイむき1台またはお米10Kgまたは3,000円分の金券贈呈

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成23年8月14日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主

総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年7月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康宏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越智 慶太 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 博嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ムロコーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ムロコーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。